



2023年7月3日

各位

会社名 株式会社 識学
代表者氏名 代表取締役社長 安藤 広大
(コード番号 7049 東証グロース)
問合わせ先 上級執行役員 池浦 良祐
(TEL : 03-6821-7560)

(開示事項の経過)

新進気鋭スタートアップ投資事業有限責任組合の組成についてのお知らせ

当社が、2023年4月20日付「「識学3号ファンド組成」に向けた基本合意に関するお知らせ」にてお知らせしておりました、株式会社ティーケーピー（以下、TKP）との間で、「組織力」や「成長する組織への転換」という観点での投資及び支援を行う投資事業有限責任組合の組成をすることに関して、当社は、2023年5月15日の取締役会決議において代表取締役社長へ当該ファンドの組成決定の権限を一任し、「新進気鋭スタートアップ投資事業有限責任組合」の名称にて2023年7月1日付で正式に決定し、組成をいたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、当該ファンドへの出資が完了しますと、当社の特定子会社に該当することとなるため、下記のとおりお知らせいたします。

1. ファンド設立の目的及び背景

当社は、「『識学』を広める事で人々の持つ可能性を最大化する」という企業理念のもと、独自メソッドである「識学」に基づく組織コンサルティングを3,000社以上の企業へ提供してまいりました。また、2019年10月には識学1号ファンドを、2021年4月には識学2号ファンドを組成し、本開示時点における累計投資社数は20社となっております。また、投資した企業のうち2件がIPOを実現し、投資中の企業もEXITに向けて順調に成長を続けている状況の中で、新たなファンドの組成を検討しておりました。

2023年1月20日に当社とTKPは資本業務提携を行い、相互の顧客基盤を生かして双方の企業価値向上に向けた協業を進める中で、当社ファンドの強みである「識学コンサルタントによる組織コンサルティングの提供による組織改善のサポートと資金面でのサポート」に加えて、TKPの持つ顧客基盤・全国の貸会議室・オペレーション能力を活用した支援が可能な体制を構築することで投資先のEXIT実現に向けた可能性が高めることができると判断したため、当該ファンドを組成することを決定いたしました。

これにより、さらに多くの投資先企業の事業拡大及び企業価値向上によるEXITを実現する事で“**さなる識学の有用性の証明**”を行ってまいります。

2. 組成するファンドの概要

(1) 名 称	新進気鋭スタートアップ投資事業有限責任組合	
(2) 所 在 地	東京都品川区大崎二丁目9番3号大崎ウエストシティビル1階	
(3) 設 立 根 拠 等	投資事業有限責任組合契約に関する法律に基づく投資事業有限責任組合	
(4) 組 成 目 的	「組織力」や「成長する組織への転換」に着目した投資を行い、投資先企業への「識学」導入による組織改善によって成長を支援し、識学メソッドの有用性を証明するとともに、その後の売却を通じ投資資本を増加させることを目的とし組成するものです。	
(5) 投資対象及び投資先に対する出資比率	・当社及びTKPによる経営支援及び事業支援により、企業価値の向上又は改善が見込まれる企業に対して、持ち株比率10%未満のマイノリティ出資を行う予定です	
(6) 組 成 日	2023年7月1日	
(7) 出 資 の 総 額	750百万円（上限）	
(8) 出資者・出資比率・出資者の概要	株式会社識学：399百万円 株式会社ティーケーピー：350百万円 株式会社ARS：1百万円	
(9) 業務執行組合員の概要	名 称	株式会社識学
	所 在 地	東京都品川区大崎二丁目9番3号大崎ウエストシティビル1階
	代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 安藤広大
	事 業 内 容	識学を使った経営、組織コンサルティング、識学を使った従業員向け研修、識学をベースとしたwebサービスの開発、提供
	資 本 金	265百万円
(10) 上場会社と当該ファンドの関係	資 本 関 係	当社が当該ファンドに出資いたします。
	人 的 関 係	当社が当該ファンドの無限責任組合員となります。
	取 引 関 係	組合契約に基づき当社は当該ファンドより管理報酬等を受領予定です。

※1 当社は当該ファンドへの出資について手元資金を充当する予定です。

3. 相手先の概要

(1)	名 称	株式会社ティーケーピー	
(2)	所 在 地	東京都新宿区市谷八幡町 8 番地 TKP 市ヶ谷ビル 2F	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 河野貴輝	
(4)	事 業 内 容	フレキシブルオフィス事業 (貸会議室・レンタルオフィス・コワーキングスペース運営) ホテル・宿泊研修事業 イベントプロデュース事業 料飲・バンケット事業 BPO 事業	
(5)	資 本 金	163 億円 (2023 年 2 月 28 日時点)	
(6)	設 立 年 月 日	2005 年 8 月 15 日	
(7)	発 行 済 株 式 数	42,279,985 株 (2023 年 2 月 28 日時点)	
(8)	決 算 期	2 月末	
(9)	従 業 員 数	873 名 (2023 年 2 月 28 日時点)	
(10)	主 要 取 引 先	一般企業	
(11)	主 要 取 引 銀 行	株式会社三井住友銀行 株式会社みずほ銀行 株式会社三菱 UFJ 銀行	
(12)	大株主及び持株比率 (2023 年 2 月 28 日時点)	株式会社リバーフィールド	50.63%
		株式会社井門コーポレーション	6.08%
		株式会社日本カストディ銀行(信託口)	4.75%
		河野 貴輝	4.34%
		日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4.09%
		MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB (常任代理人 BOFA証券株式会社)	2.49%
		MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー M U F G 証券株式会社)	2.34%
		THE BANK OF NEW YORK 133612 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1.87%
		NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1.23%
EUROCLEAR BANKS. A. /N. V. (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	0.98%		
(13)	当 事 会 社 間 の 関 係		
	資 本 関 係	TKP は、当社普通株式 860,500 株 (発行済株式数 (2023 年 2 月 28 日現在、自己株式を除く。)) の 9.79%) を保有しております。	
	人 的 関 係	当社と TKP 及びその支配株主との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と TKP の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき人的関係はありません。	
	取 引 関 係	当社と TKP との間には下記の取引関係があります。 ・TKP の提供する貸会議室の利用	

		また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。
	関連当事者への該当状況	TKP 及びその支配株主は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

(14) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態

決算期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期
純 資 産	35,142 百万円	39,746 百万円	32,868 百万円
総 資 産	116,946 百万円	111,280 百万円	72,089 百万円
売 上 高	43,138 百万円	44,685 百万円	50,504 百万円
営 業 利 益	△2,497 百万円	△883 百万円	3,575 百万円
経 常 利 益	△2,321 百万円	△1,585 百万円	3,062 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	△3,503 百万円	△3,211 百万円	△4,936 百万円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	△93.15円	△79.05円	△118.28円
1 株 当 たり 純 資 産	876.12円	907.17円	785.70円
1 株 当 たり 配 当 金	0円	0円	0円

4. 日程

(1) 取締役会決議日	2023年5月15日
(2) 正式決定日	2023年7月1日
(3) 本契約締結日	2023年7月1日

※ 2023年5月15日の取締役会決議時点において、本件組成に関する事項の一部について変更の可能性があったため、本件組成についての決定権限を当社代表取締役に一任する決議をいたしました。

5. 今後の見通し

当社グループの2024年2月期の損益状況及び財政状態に及ぼす影響は軽微と見込んでおりますが、長期的に当社の業績向上に寄与するものと考えております。

また、今後、当社グループの業績等に重要な影響を与える事象が発生した場合は、適宜開示いたします。

※本適時開示記載の情報は発表日現在の情報です。